

岐阜県農業技術センター評価員会議 評価結果

1. 評価員

評価員長 福井 博一 岐阜大学 応用生物科学部 教授 学部長
 評価員 鈴木 克己 (独) 農業・食品産業技術総合研究機構
 野菜茶業研究所 野菜研究調整監
 評価員 大場 伸也 岐阜大学 応用生物科学部 教授
 評価員 河本 晃 全農岐阜 営農販売支援部 部長
 評価員 浅野 寿晴 岐阜花き流通センター 理事

2. 実施日・場所

日時：平成25年10月22日（火） 13：30～16：00
 場所：農業技術センター 講堂

3. 会議の進行内容

開 会 13：30～13：40 挨拶。評価員紹介、資料確認等。
 概要説明 13：40～14：10 研究所の取り組みについて説明。
 見 学 14：10～15：00 所内案内、設備、研究内容について説明
 休 憩 15：00～15：10
 意見交換 15：10～15：55 発言内容については、以下のとおり。
 閉 会 15：55～16：00 挨拶、事務連絡。

4. 評価資料

農業技術センター評価資料参照

5. 評価結果

	評価員 A	評価員 B	評価員 C	評価員 D	評価員 E	平均
研究課題の設定	4	5	4	5	3	4.2
研究体制	5	4	4	5	3	4.2
成果の発信と実用化促進	4	3	5	5	3	4.0
技術支援	5	4	5	5	3	4.4
人材の育成・確保	5	3	3	4	3	3.6

点数基準

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 全面的に見直すべきである | 2 見直すべき点がある |
| 3 ほぼ適切である | 4 優れている |
| 5 非常に優れている | |

6. 評価意見・指摘事項

(1) 研究課題の設定

【課題設定のプロセス】

- ・企業等からの課題の発掘方法や地域の課題とのすり合わせなどのプロセスが、十分に説明されていなかったように思う。しかし、企業や地域から拾い上げられた課題が重点研究課題として設定されており、実用的研究を優先的に取り上げている。
- ・課題設定のプロセスも、評価会議や関係部長会議などを経て課題化が承認されるなどチェック機能があることが評価できる。
- ・農業技術センターとしての研究課題に設定については非常に優れている。

【県民や産業界ニーズへの対応】

- ・現場で問題となっている病害虫への取り組み、県の産業が活性化するような新規作物の開発、トレーニングセンターを活用し普及まで見据えた技術開発など適切な課題設定がなされている。
- ・部門間や作物ごとに研究課題の内容などに若干の偏りなどがあり、ニーズの発掘や予算の獲得に向けた工夫の余地がまだあるように考えられる。しかし、各地域の農林事務所や（独）研究機関、企業などとの共同研究が多数あり、県民や産業界のニーズに応えるものになっている。
- ・T P P 対応策として、輸出向け生産も必要となっている。特に、東南アジア地域では日本産のいちご・柿等に対して一定の需要が期待されるなか、その課題は輸出に耐える長期保存技術、及び過熟対策であり、現地のバイヤーと協議しても、糖度に対する評価がある一方、過熟の懸念は大きいものがある。こうした中で農業技術センターでは、柿の長期保存技術の開発に取り組んでおり、その成果を大いに期待する。
- ・いちご栽培における高齢化対応として開発された高設栽培技術（岐阜県方式）について、新規就農者の関心を得て、一定の普及をみているが、その初期投資の大きさと、夏場の培地詰め替え作業が大きな課題である。その対策として「独立ポット耕栽培」の開発計画がある。ランニングコストとの兼ね合いの中で、これが実現できるならば、生産者にとって朗報であり、さらなる低コストの技術開発を大いに期待する。
- ・ドライミスト技術・アザミウマ対策等、将来的に取り組む課題ではあるが、生産現場ではその低コスト化、早期の技術確立を期待しているので、なるべく早い段階での実現化を期待する。
- ・こだわりの商品とか差別化した商品を出すことで、全国に受注先が広がり、売上も伸びている。岐阜のオリジナル品種というのがもっと増えるような仕組みをお願いしたい。
- ・これまでの岐阜オリジナル品種フランネルフラワー、カレンジュラ、サルビアに加えて、他と差別化した岐阜オリジナル品種のさらなる開発を期待する。現在、岐阜花き流通センターでは、岐阜大学のスパティフィラム、精興園の菊、シンジェンタのゼラニウムを付加価値商品の提案3本の矢としてかけ、4本目、5本目・・・と30本の矢を目指しており、そのようなことから早急な開発をお願いしたい。

【基本目標・基本方向との整合】

- ・岐阜県科学技術振興方針やぎふ農業・農村基本計画に沿って研究課題が設定されている。特に、花き、果樹、野菜における的確にニーズを捉えて課題を選定し、かつ他部署との連携の基に成果をあげている。また、病害虫に関しても先端技術を駆使し、着実に成果をあげており、高く評価できる。
- ・受託研究は企業の下請けになることは避けて、国益や県益にかなうかセレクトして受託する必要がある。基礎を大学で、製品化は企業で、岐阜県は応用と現地実証等を請け負うようにすれば、産官学連携も取れていいと思う。
- ・バイオテック部門などは基礎的な研究課題になりがちであるが、他部門の研究者との協議を日頃から持つことで、製品化や現場ニーズに即した課題となっており、評価できる。
- ・評価資料には示されていないと思うが、シーズ的な研究、チャレンジ的な研究の扱いをどうしているのか知りたい。
- ・次世代産業の育成を目指し、生物農薬の開発を推進することで、新しい産業分野を開拓しようとしている。地域づくりとしても、水稻や茶などを含む様々な作物の研究を実施し、新品種の開発や栽培技術の開発を通して研究成果を挙げている。学会発表なども積極的に行い、博士号取得者も輩出しているが、研究モチベーションの維持と向上に関しての配慮については不明な部分がある。

(2) 研究の推進及び研究体制

【研究の推進体制全般】

- ・これからは単独でできる仕事は減ってくると思う。
- ・積極的に農業技術センター外の機関と共同研究や受託研究が取り組まれている。
- ・県内の企業、大学を中心に共同研究を推進し、例えば、岐阜大学で効果の示された花きの補光について企業、大学と連携しながら取り組んでいる姿も伺えた。
- ・委託プロや競争的資金のプロジェクトにも参画しており、積極的に共同研究を進めていることが評価できる。
- ・育種で感じるのが、農業技術センターで育成したものを生産農家の人に見てもらって選抜してもらっているが、逆だと思う。むしろ中立な立場でいろいろな大きな流れを把握している研究員の方が実はいいところを突いてくると思う。一番大事なのは交配した後、何を選抜するか、これを一緒にやるといいうことが重要であると常々感じている。
- ・花の育種に関しては、センスの問題もあるため、良く購買する消費者やセンスのいい人、先のことを読める人と連携してはどうか。デザイン関係やカラーコーディネーターのような農業以外の分野と組んでもいいのではないかと。
- ・いちご高設栽培における「独立ポット耕栽培」は、省力化の観点で多いに関心があるなか、トマトの技術開発と並行して、その取組みをされていることは大いに評価できる。今後、一段の低コスト化に向けた取組み（初期投資をおさえる対応策の研究・開発）を大いに期待する。
- ・施設園芸の試験では、現場に出向いて調査をしてもらっているが、農業技術センターの中

だけでは限られたものしか見られないので、現場をうまく利用し、一年に1回の試験でなく、効率的な試験体制ができるとよいと思う。

【共同研究課題の分野バランス】

- ・予算の獲得のし易さや共同企業として参画のしやすい分野などがあり、各分野で等しく共同研究されていないが、この部分は岐阜県内の農業関連企業・団体の特殊性や遍在性などにより致し方ないと考えられる。しかし、県外企業や広く共同研究し予算獲得しやすい課題を探すなど、研究分野としても検討の余地はあるものと考えられる。
- ・共同研究課題の分野についても、特定の部署に偏在することなく、前向きに取り組んでいることが伺える。
- ・現場ニーズや研究員数にもよると思うが、分野バランスにはやや開きがあると思われる。課題設定にも関わる問題であるが、ニーズの掘り起こしを含めた研究の推進体勢を整えることができるとよいと思う。

【参画機関状況】

- ・共同研究に参画する民間企業の多様性を拡大し、様々な分野や企業・組織との連携を行う余地がある。しかし、研究推進の体制として、農業技術センターの研究員が中心となりながら地域の農林事務所の農業普及指導員も参画し、民間企業や大学などと連携することで、研究推進のネットワークを構築しつつあり、今後さらにニーズの発掘と、これに合致する研究の拡大が期待される。
- ・葉カビの防除システムの研究は、現場の農林事務所農業普及課と一体となって取り組みされ、情報収集・現場への対応普及が進み、アゾキシストロビン剤の乱用減少と耐性菌の抑制が進んだ功績は大きい。現場と研究が一体的に取り組みされたことで勝ち得た大きな成果と言える。
- ・ハスモンヨトウは難防除害虫であり、大豆等での被害が広がるなか、対策が急務である。こうしたなか、総合防除体系として新農薬ハスモンキラーを民間共同で開発された功績は大きく、今後、適切な使用方法の啓発と拡大が進められることを期待する。前述の葉カビ防除同様に、農林事務所農業普及課との連携の中で、これが実現できる体制があるものと評価する。

【研究予算との関係】

- ・農業技術センターの研究予算が不足であるならば、県として研究費増額を申請していただき、また農業技術センターだけの多品目の育種が困難であれば、生産者に育種の方法等の研修を行っていただき、生産者も岐阜産品種の開発に参加協力する事が出来たらと思う。
- ・評価員会議での研究所概要で説明を受けたように、農業技術センター経費の中で県単独の予算が減少するなかで、外部資金の占める割合が50%を超えていることから、外部機関との積極的な共同研究が取り組まれていることが理解できる。

(3) 成果の発信と実用化促進

【特許等の実施状況】

- ・特許や品種などの許諾などに関しては、年間8件程度、コンスタントに実施されており有

意性のある研究成果が発信され実用化している。

- ・特許等の知的財産権の取得が着実に進んでいる。
- ・必要な特許申請や品種登録を行っており適切であると思われる。技術指導や相談件数も多数であり、研究員の努力が伺われる。報道なども適切にこなしていると思われる。

【技術移転の状況】

- ・特許や新品種に関連した資材の利用方法や作物の栽培技術を検討することで、周辺技術との一体化、新技術の強化・向上を図っており、全体的なバランスの中で開発技術の高度化を図ろうとしている。ただ、現在進行形の研究課題とそのビジョンなどが不明なため、今後の展開が良くわからないので、明示する工夫があると有難い。
- ・特許等にしていない技術についても的確に技術移転が行われている。
- ・新品種開発など分かりやすい成果はPRしやすいが、病害虫防除や、環境保護など地味な成果を、県民へうまくアピールする方策を示していただくと良い。
- ・フランネルフラワーが海外のコンクールで賞を獲得するなど、農業技術センターを中心に、地域全体が喜べるような成果もでていっているので、積極的にアピールし、広く消費者に知ってもらうことが必要と思われる。
- ・私個人はフランネルフラワーを購入したことがあるが、まだまだ購入したことのない人の方が多いのではないと思う。濃姫や美濃娘なども同様と思われ、農業技術センターがというより、産地も含めた売り込みが図ればよいと思う。
- ・ハツシモ岐阜SLの普及については、適切な情報発信のもと、JAグループと連携して短期間に旧ハツシモからの切り替えに成功している。縞葉枯病耐性があり、ハツシモ岐阜SLは栽培管理がしやすく、生産者の評価も高い。県独自銘柄といえるハツシモがこうした形で継承され、特許で県内生産者の権益が防御されることは、岐阜県の実産者にとって大きなメリットである。
- ・県産品種である濃姫・美濃娘は生産者段階でかなりの定着があるなか、各々の特徴をとらえて、栽培・販売展開をJAグループとして生産者とともに取組みしている。他県の品種普及があるなか、県産銘柄を普及拡大することで生産者手取りの増大が期待できる。願わくは、研究中の大果系統「19-2-1」の早期の品種化・現場普及に向けた、一段の取組みを期待する。
- ・主に海津地区で栽培される甘長ピーマンは一定の生産量はあるが、防除に使用できる登録農薬の少ないマイナー作物である。こうした作物に対して、農業技術センターが率先して、農薬登録に向けた作物残留試験等を行っており、生産基盤の維持に大きく貢献している。

【学術論文、学会発表、報道発表等の成果の発信状況】

- ・研究予算の獲得のし易さや学会発表に適した課題設定などがあるため、研究発表の活動に分野間での差異が認められるように思うが、課題設定を検討すれば発表可能なものもあると思われるので、様々な分野で益々成果発表がなされるようになってほしい。また、研究データの発表だけでなく、開発された技術の普及の程度や推定される経済効果なども、機会を見て学会発表や農業関連雑誌などに寄稿し発表する工夫があっても良いように思う。
- ・学術論文や学会発表が着実に進んでいるが、生産現場や業界等への成果の発信の観点か

ら、いわゆる業界紙での公表を増加する必要があると考える。

- ・論文や学会発表、公刊図書への寄稿など、通常業務をこなしながらの対応は大変かと思うが、研究内容を大学や他機関に理解させ、分野として発展するためには必要なことであるので、今後も積極的に取り組んで欲しい。
- ・農業技術センターを訪問し、多くの細やかな取り組みを目のあたりにして、感動を覚えた。そのような農業技術センターの活動を、一般農家の方々にも認めてもらえるような機会を、是非設けていただきたい。

(4) 技術支援

【取り組み状況】

- ・研究業務に支障を来しているのではないかと判断できるほど、技術講習会、研修会、研究会が積極的に開催されており、技術支援が充分に行われている。
- ・技術相談数、技術講習会の開催件数、依頼検査の数を見ても非常に多くの件数をこなしており、職員の真剣な取り組みが伺える。研究も推進しながらの対応で大変だと思うが、今後とも進めて欲しい。
- ・平成 22 年度から 25 年度（8 月まで）の技術指導の実施に関する件数をみると、着実に増加しており、積極的に県民への技術支援が果たされていることが伺える。またこれらの取り組みは、農業技術センターが研究開発したシーズを県内各方面の生産者に普及定着させるうえで重要であり、効果を発揮していることが予測される。

【ニーズとの整合性】

- ・開発技術に関連し、多くの講習会や研修会が開催され、研究成果の普及と宣伝・実用化技術の高度化に結びついていることが伺われる。また、生産者による研究会が、毎年熱心に研修会や講習会を開催し、農業技術センターと密接に連携が図られている。しかし、研究分野によって活動に差がみられるので、この部分については検討することも必要である。また、岐阜県中山間農業研究所との連携や共同開催なども、差別化を意識しながらも全県的な課題や共同事業として検討してみてもいいのではないかと？
- ・岐阜県で栽培される小麦では、土壌媒介ウイルスによる縞萎縮病の問題が散見され、また収量性にも課題がある。そうした中で新たに開発された「さとのそら」はこれを解決する品種であるが、この普及には現場の農林事務所農業普及課と同様に、農業技術センターの取り組みが重要であり、その積極的な取り組みを大いに評価したい。
- ・全農岐阜の運営するいちご研修所に対して、日常的に指導・視察対応をしてもらっている。この他、研修所卒業生の多くが採用する 1 槽 2 条栽培についての研究と指導支援は、いちご新規就農者の基盤維持に大きく寄与しており、大変感謝している。
- ・種々の要因から、年々高騰する傾向である肥料価格に対して、低コスト対策として家畜ふん堆肥の利用が有効である。これに対して、早くから施肥コスト低減対策研究会を共同組織し、施肥量のガイドラインの作成協力をされることに加え、肥料成分簡易分析を実施し、現場段階での分析対応に一定の手法を開発されたことは大きいと思う。願わくは、この手法の簡素化とさらなる普及展開を期待する。

(5) 人材の育成

【研究員の育成について】

- ・研究員の育成体制について、各種研修への参加が主な実績として示されているが、研究所自体の育成体制（指導体制）を示していただけるとよかったと思う。
- ・ずっと研究所にいるわけでもないのに、職員の方が普及や行政にも行くことにより、県の研究者として育成される体制が分かるよかったと思う。若い研究員のためにもモデルケースなどを示し、人材育成がなされるとよいと思う。
- ・人員が減少し限られた予算の中で、毎年複数名の研究員が研修に派遣されており、研修内容も農業技術センターで実施する研究に関連しており、有意義になされている。しかし、その多くは数日のもので、研修による技術や新知見の向上としては限られたものであるため、もう少し長期の研修が可能になることが望ましい。また平成 25 年度は多数の研究員が、研修に派遣されているが、安定的に多くの研究員が研修の機会を得られるよう制度を整備できると良いと思う。

【研修生、インターンシップなどの研修について】

- ・職員の過重労働が心配されるほど、十分な取り組みが行われている。
- ・小中高校生を受け入れたり、出前授業を行ったり、地域への農業研究や科学技術の啓蒙を積極的に図っていることは高く評価できる。農業祭りの参加など地域のイベントに積極的に関わっている姿勢も大変良いことであると思う。
- ・平成 22 年度以降、徐々に受け入れ研修生が増えており、盛んな活動が展開してきていることが分かる。また研究員の所外での各種講師や審査員などの活躍も多く、研究だけでなく、さまざまな情報発信や所外からの高い技術に対する信頼が寄せられていることがわかる。
- ・技術研鑽に向けた外部機関に対する派遣研修の実施を継続実施されていること、並びにその研修知見を内部成果に反映（トマト葉カビのレース分析等）している取組みを評価する。
- ・願わくは、トマト独立ポット耕の管理技術習得等の実践的な研修について、可能な範囲で受入れ体制の拡充とその広報の取組み実施をされることを期待する。

(6) その他

- ・知的財産権のロイヤリティーが研究機関に還元されていない。研究員の意欲向上の観点から、県としての対応を修正すべきである。
- ・成果の発信と実用化促進の項でも記載したが、知的財産権の取得は今後の研究機関の重要な課題となっている。この観点から、岐阜県としても知的財産権の取得を強く奨励する施策をとるべきであると考え、知的財産権の許諾で得られた資金を研究経費として還元することを強く要望する。
- ・どこの研究所も同様であるが、職員・研究費が減少するなか、社会にすぐに役立つ成果を求められているのが現状だと思う。運営は大変だと思われるが、農業研究は社会的に必要で県民の生活にも貢献できる分野と思われるので、これからも適切な運営をし、県民の皆様が支持されるような研究所であって欲しい。

- ・施設の老朽化、光熱費の高騰、など経費の掛かる事案が多いと思われるが、研究所の有用性をアピールして、研究活動に支障のないように運営してもらいたい。
- ・土壌分析に関する I C P の外部利用（受託分析）について、有料化しても結構なので、対応できる体制ができることを期待する。

7. 評価結果に対する研究所・所管課・研究開発課の対応・意見

(1) 研究課題の設定

- ・研究課題の設定については、農林事務所農業普及課、県庁各課からの要望に基づいて実施している。県の重要施策に合致する課題については、プロジェクト課題、重点課題として設定され研究を加速する体制で臨んでいるところである。今後も、日常的な研究活動や農業普及課との連携の中で、多様なニーズの把握に努めていきたい。
- ・シーズ的研究は研究員の能力や規定予算の範囲内で実施しているところである。外部資金獲得やモチベーション維持に必要なことと認識しているので、今後とも大学・企業等の情報や協力を得ながら可能な範囲で継続していきたい。
- ・部門や作物ごとの研究課題の偏りについては、県の重点施策である園芸部門が中心となるため、やむを得ない面があると考ええる。研究員の専門分野等がすべての分野にわたっているわけでないため、重点的に取り組む研究分野を柱に、効率的な課題設定を進めることとしたい。一方で、T P P への対応として水稻の高品質栽培技術開発等について研究を進めることとしており、社会・経済環境の動きに的確に対応すべきと考えている。
- ・輸出対策の「カキの長期保存技術」や省力低コスト化に向けた「イチゴ・トマトの独立ポット耕栽培」、「ドライミスト栽培技術」は、プロジェクト研究等で取り組んでいるところである。ご要望の内容は十分認識しており、早期の技術確立に向けて努力していきたい。
- ・花き育種は、従来のフランネルフラワー、トルコギキョウ、バラ等に加えて生産者からの要望を取入れ、マーガレット、ローダンセマム、ミニバラの新品種育成を行っている。現在開発中の新規花色フランネルフラワーは、3本の矢に続く品目として有望と考えており、関係機関と調整して生産振興方針を定め、早期の品種化を目指す予定である。

(2) 研究の推進及び研究体制

- ・プロジェクト的に得意分野の研究員が集まり、一つの課題を実施するというのが理想であるが、研究員の人数が少ないと片手間的になる面もある。
- ・農業技術センターの体制として、生物機能研究部は各部と連携しながら、組織培養や遺伝子解析など先端技術を活用して現場要望にあった課題を実施している。旧生物工学研究所の時には現場の情報が入りにくい面もあったが、今は県農業経営課からの情報も多く入り、現場との連携もできて機能移転のメリットが出ていると考える。
- ・平成 24 年度から、地域密着課題の研究費の一部を固定費として運営費に組み込んでいる。その中から消耗品費等を各部に配分するとき、外部資金獲得の有無で大きな差が出ないように配慮をしている。
- ・共同研究については、大学との組織的な連携をさらに強化したいと考えている。ここ 2 年

ほど岐阜大学応用生物科学部との研究課題検討会に参加しているが、ニーズとシーズのマッチングを図るよい機会となっている。

- ・ 県農産園芸課では、生産者の意向を踏まえ、品種育成に係る情報提供(講座等)を積極的に行う予定で、農業技術センターもこのような機会を捉え、育種技術の研修等を行いたいと考えている。
- ・ 県予算の削減が進む中、全館暖房を個別に切り替えて燃料費の節減を図るなど運営費を切り詰めている。一方、運営費の中で賃金の比率が高いが、研究レベルを維持するためには不可欠である。状況は厳しくなっていくが、外部資金の導入による研究費の確保は、本県の現場に役立つ研究を前提として継続的、積極的に取り組んでいきたい。
- ・ 農業技手の多くが数年のうちに退職となる。継続的に人材を確保することは、研究員の育成とともにきわめて大きな課題である。
- ・ 今後は、研究課題の推進や実用化段階で現地調査の機会がさらに増えてくると思うので、農家の皆様にもご協力をお願いしたい。

(3) 成果の発信と実用化促進

- ・ 病害虫防除に関する技術開発は、成果が出てもアピールしにくい。しかし、実際に現場で困っているのは病害虫の問題であるため、精力的に研究を進めているところである。現場から期待の声も一番多く、このような地道な取り組み、成果を評価していただけるように、経済効果も含めたPRを積極的に実施していきたい。
- ・ 成果の発信については、いろいろな機会、媒体を通じて行っているところである。学会発表、論文発表も必要であるが、より農家の方々に読んでもらえる農業関連雑誌等への寄稿も重視していきたい。開発した技術の経営的評価を含め、現場に役に立つ技術移転の方法について常に検討していく考えである。また、一般農家、県民への幅広い発表の場づくりについても考えたい。
- ・ フランネルフラワーは県を代表する花きであり、県農産園芸課では今年度から大都市圏等でのPR活動を行い、市場評価の更なる向上や新規顧客の開拓を図っている。農業技術センターでも現地巡回指導を強化して栽培技術向上を図るとともに、今後の海外輸出を視野に入れたプロジェクト研究に取り組んでおり、トップブランドとしての地位を確立していきたい。
- ・ イチゴの新品種については、濃姫・美濃娘により県内産地の活性化に大きく寄与していると考えている。大果系の新系統「19-2-1」は、本年度から県園芸特産振興会イチゴ部会の協力を得ながら現地実証試験に取り組んでいるところであり、この結果を踏まえて関係機関と連携しながら生産販売戦略を立てていく予定である。

(4) 技術支援

- ・ 開発技術のフォローアップも含めた技術支援業務は研究開発との2本柱と位置付け積極的に取り組んでいるが、農業普及指導員など現場職員が大幅に減少する中、農業技術センターへの期待は高まる一方で研究に支障をきたす恐れもある。今後は、関係機関との連

携を一層強化しながら効率的な支援方法についても検討していきたい。特に、トマト独立ポット耕栽培については、来年度から運用開始を予定している県就農支援センターを核として技術支援していきたい。

- ・家畜ふん堆肥中肥料成分の簡易分析法は、本年度外部資金で改良法を検討中であり、来年度からは県ホームページで掲載している「堆肥供給者リスト」を更新する予定である。耕畜連携を推進するためにPRに努め、さらなる利用促進を図っていきたい。

(5) 人材の育成

- ・研究員の育成については、県研究開発課で「研究人材育成事業」を予算化し、独法研究機関への依頼研究員研修を本年度から再開している。これに加えて、東海4県の連携協定に基づく各県の得意分野における技術研修、統計研修や先進県への短期研修を積極的に実施していきたい。
- ・研究員の年齢構成は中堅クラスに集中している。研究内容や技術支援業務が高度化・多様化する中、技術レベルの維持・向上を図るには有能な後継者の確保が必要不可欠であり、研究分野ごとの人材育成計画を明確にしていくべきと考えている。
- ・岐阜農林高校が実施しているスーパーサイエンスハイスクール事業への支援、小中学生や一般県民の視察受け入れなど、今後も農業後継者の育成および農業への理解促進に努めていきたい。

(6) その他

- ・研究施設や分析機器、農業機械の老朽化は、農業技術センターに限らず研究を推進する上で深刻な問題であり、優先順位を見極めながら計画的な更新を図っていきたい。
- ・県では、研究所で開発された有用性のある研究成果を県民、県内企業に優先的に利用してもらうよう、特許権等の知的財産権として登録・保護を進めている。特許権等の許諾料収入については、その維持管理費用など事務費に充当している。また、研究員の意欲向上の観点から、許諾料収入の一部を発明者に支払っている。